

2026年8月3日

各 位

会 社 名 株式会社ナカボーテック
代表者名 代表取締役社長 宮 地 誠
(コード番号：1787 東証スタンダード市場)
お問合せ先 代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員
管理本部長 兼 技術本部長 南 正信
TEL. 03-5541-5801
soumair@nakabohtec.co.jp

ヒューリック株式会社（証券コード：3003）との資本業務提携契約の締結、三井金属株式会社（証券コード：5706）との資本技術提携の解消、自己株式の取得並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社（以下、「ヒューリック」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、三井金属株式会社（以下、「三井金属」といいます。）との資本技術提携（以下、「本資本技術提携」といいます。）を解消すること、及び自己株式を取得することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、上記に関連して、本日、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社である三井金属がヒューリックとの間で、三井金属が所有する当社普通株式の一部を、ヒューリックに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）に合意した旨の報告を受けており、本株式譲渡の実行に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みであることを、併せてお知らせいたします。

記

1. ヒューリックとの本資本業務提携について

(1) 本資本業務提携の理由及び目的

当社は、1951年の創業以来、電気防食をはじめとする防食技術を通じて、港湾・地中・陸上・コンクリート構造物（RC）・洋上風力等の幅広い社会インフラを腐食から守り、その長寿命化に取り組んでまいりました。防食業界のリーディングカンパニーとして培ってきた確かな技術力と実績を強みとする一方、国内におけるインフラの老朽化の進行や維持・更新需要の拡大、建設業界における担い手不足等の環境変化

を踏まえ、既存事業の一層の深化に加え、新たな成長領域の開拓が重要な経営課題であると認識しております。

他方、ヒューリックは、東京 23 区を中心とする好立地物件の賃貸事業を基盤に、開発・建替・投資といった不動産事業を中核としつつ、環境・インフラなどの成長分野において、他社との協業・提携やM&Aを積極的に活用し、事業ポートフォリオの多様化と収益基盤の強化を進めております。こうした事業戦略のもと、社会インフラの維持・保全に関する専門性を有する当社の防食技術は、ヒューリックが構想するインフラ関連事業の発展に資するものと評価されております。

両社は、こうした経営環境及び企業戦略に関する認識を共有し、協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が有する防食分野の技術・ノウハウ・顧客基盤と、ヒューリックが有する幅広い事業ネットワーク、資金力及びM&A・新規事業開発の知見とを相互に活用することで、単独では実現し得ない事業機会の創出と企業価値の向上が期待できるとの結論に至りました。そして、相互に上場会社としての独立性を尊重しながら、中長期的な協業関係の構築を目指すべく、当社とヒューリック並びにその子会社及び関連会社（以下、総称して「ヒューリックグループ」といいます。）が、それぞれが有する専門性及び経営資源を相互に活用することにより、当社が営む防食事業等の成長及びヒューリックが構想するインフラ関連事業の発展を図ることを目的として、本資本業務提携契約を締結いたしました。

（２） 資本提携の内容

ヒューリックは、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の三井金属との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、2026 年 8 月 4 日までに当社普通株式 490,500 株（2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個（自己株式を除く））に対する議決権所有割合（少数第 3 位以下切捨て）：20.06%）を市場外で相対取引により取得します。詳細は、下記「４．主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について」をご参照ください。

（３） 業務提携の内容

当社及びヒューリックは、当社の営む防食事業等の成長及びヒューリックが構想するインフラ関連事業の発展を実現することを目的として、以下に掲げる事項を含む協力関係を構築してまいります。今後、両者間で具体的な施策について誠実に協議してまいります。

- ① ヒューリックグループがリレーションを有する建設会社との接点強化・その他顧客紹介
- ② インフラ領域における新規事業の共同検討
- ③ M&A戦略の共同推進等の業務提携

（４） 本資本業務提携契約に伴う重要な合意

- ① 派遣監査役の推薦等に関する事項

当社とヒューリックは、ヒューリックが当社の監査役候補者を 1 名推薦することができる旨、及び

当社が、ヒューリックが推薦した者を候補者とする監査役選任議案を当社株主総会に上程し、当該議案が原案のとおり承認可決されるよう合理的な範囲で努力する旨を合意しています。

② 事前承諾事項

当社は、以下の事項を決定又は実施しようとする場合には、ヒューリックに対して事前にその内容を通知し、ヒューリックの書面による承諾を取得する旨及びヒューリックはかかる承諾を不合理に留保、遅延又は拒絶してはならない旨を合意しています。また、ヒューリックは、当社がヒューリックの保有する当社株式に係る議決権保有割合（完全希釈化後の当社株式に係る議決権保有割合を意味する。）が20%を下回る一切の行為を実施することを希望する場合には、当社の希望を尊重した上で、当社と誠実に協議する旨も合意しています。

- 株式等（但し、役員又は従業員に報酬として発行又は処分されるものを除く。）の発行、処分若しくは付与又はこれらに関する合意
- 役員又は従業員に対する報酬としての株式等の発行又は処分（但し、当該発行又は処分の結果、ヒューリックが保有する当社株式に係る議決権保有割合（完全希釈化後の当社株式に係る議決権保有割合を意味する。）が20%を下回る場合に限る。）又はこれらに関する合意
- 合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式交付又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡若しくは譲受（但し、①ヒューリックが保有する当社株式に係る議決権保有割合の希釈化を生じさせることとならないもの、及び②簡易組織再編行為であって、当該行為の結果、ヒューリックが保有する当社株式に係る議決権保有割合（完全希釈化後の当社株式に係る議決権保有割合を意味する。）が20%を下回ることにならないものは除く。）
- 前各号に定めるものの他、ヒューリックが保有する当社株式に係る議決権保有割合（完全希釈化後の当社株式に係る議決権保有割合を意味する。）が20%を下回る一切の行為

③ 株式等の追加取得

ヒューリックが、自ら又はその子会社若しくは関連会社をして、又は第三者と共同して、当社株式等を取得しようとする場合（但し、当該取得の対象となる当社株式に係る議決権保有割合が、ヒューリックグループ及びその共同保有者が保有するものと合算して1%を超える場合に限る。）に、事前に当社との間で誠実に協議を行う旨、及びヒューリックが、自ら又はその子会社若しくは関連会社をして、又は第三者と共同して、これらの者が保有する当社株式に係る議決権保有割合が、ヒューリックグループ及びその特別関係者が保有するものと合算して30%を超えることとなる当社株式等の取得を実行しようとする場合、事前に当社の書面による承諾を取得する旨を合意しています。

④ 株式等の譲渡等

ヒューリックは、保有する当社株式等について、自ら又はその子会社若しくは関連会社をして、第

三者に譲渡、移転、担保設定、承継その他の処分を行おうとする場合（但し、当該譲渡等の対象となる当社株式に係る議決権保有割合が１％を超える場合に限る。）、当社の他の株主及び当社の事業に与える影響が最小限となるよう、事前に当社との間で誠実に協議を行う旨を合意しています。

(5) 本資本業務提携の相手先の概要

① 名称	ヒューリック株式会社		
② 所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町 7 番 3 号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 隆也		
④ 事業内容	不動産の所有・賃貸・売買並びに仲介業務		
⑤ 資本金	111,609 百万円		
⑥ 設立年月日	1957 年 3 月 26 日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2026 年 6 月 30 日現在)	株主名		持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		10.57%
	明治安田生命保険相互会社		6.21%
	芙蓉総合リース株式会社		5.30%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）		4.75%
	安田不動産株式会社		4.01%
	みずほキャピタル株式会社		3.33%
	安田倉庫株式会社		3.17%
	東京建物株式会社		2.65%
	帝国繊維株式会社		2.21%
	沖電気工業株式会社		1.64%
⑧ 当社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑨ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
連結純資産	769,300	856,344	939,180
連結総資産	2,480,472	3,048,935	3,506,068
1 株当たり純資産（円）	1,006.19	1,093.78	1,202.76

連結営業収益	446, 383	591, 615	727, 447
連結営業利益	146, 178	163, 360	186, 826
連結経常利益	137, 437	154, 329	172, 927
親会社株主に帰属する当期純利益	94, 625	102, 341	114, 334
1株当たり当期純利益（円）	124. 36	134. 42	150. 50
1株当たり配当金（円）	50. 00	54. 00	62. 00
（うち1株当たり中間配当額）	(23. 00)	(26. 00)	(28. 50)

（6） 日程

① 取締役会決議日	2026 年 8 月 3 日
② 本資本業務提携契約締結日	2026 年 8 月 3 日
③ 本資本業務提携の開始日	2026 年 8 月 4 日（予定）

（7） 今後の見通し

本資本業務提携は中長期的に両社の業績の向上に資するものと考えておりますが、当社の 2027 年 3 月期の業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 三井金属との本資本技術提携の解消について

（1） 本資本技術提携の解消の理由

当社は、1956 年 6 月に三井金属鉱業株式会社（現三井金属（2025 年 10 月に「三井金属鉱業株式会社」から「三井金属株式会社」へと商号を変更しております。）との間で資本技術提携契約を締結し、資本及び技術提携を行い、防食亜鉛陽極（商品名：ZAP）の販売をしております。

このような状況において、下記「（2）資本提携の解消の内容」に記載のとおり、三井金属は所有する当社株式を全て売却する予定であり、本資本技術提携を解消することといたしました。

なお、当社と三井金属で協議の上、ZAP の販売については、本資本技術提携の有無に関わらず、三井金属並びにその子会社及び関連会社（以下、総称して「三井金属グループ」といいます。）との取引を継続する予定です。

（2） 資本提携の解消の内容

当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の三井金属は、ヒューリックとの間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、2026 年 8 月 4 日までに同契約に基づいて当社普通株式 781, 000 株のうち、490, 500 株（2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24, 446 個（自己株式を除く）に対する議決権所有割合（少数第 3 位以下切捨て）：20. 06%）を市場外で相対取引により譲渡します。併せて、当社は、三井金属が所有する残りの 290, 500 株について、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T

o S T N e T - 3) により自己株式の取得を行う予定であり、三井金属からは、本資本技術提携の解消に伴い、その所有する一部の当社の普通株式 290,500 株 (2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個 (自己株式を除く) に対する議決権所有割合 (少数第 3 位以下切捨て) : 11.88%) の全部をもって自己株式の取得に応じる意向を有している旨の連絡を受けております。詳細は、下記「3. 三井金属が所有する当社普通株式に係る自己株式取得」をご参照ください。

(3) 技術提携の解消の内容

防食亜鉛陽極 (商品名 : Z A P) の技術提携を解消いたします。なお、上記「(1) 本資本技術提携の解消の理由」に記載のとおり、Z A P の販売は継続いたします。

(4) 本資本技術提携を解消する相手先の概要

① 名称	三井金属株式会社	
② 所在地	東京都品川区大崎一丁目 11 番 1 号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池信 省爾	
④ 事業内容	機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル等	
⑤ 資本金	42,377 百万円	
⑥ 設立年月日	1950 年 5 月 1 日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在)	株主名	持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16.46%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8.59%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.23%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.79%
	野村信託銀行株式会社 (投信口)	1.77%
	BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA 証券株式会社)	1.73%
	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.70%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社)	1.46%

	三井金属社員持株会		1. 37%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		1. 36%
⑧ 当社との関係	資 本 関 係	三井金属は、当社普通株式 781,000 株 (2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個 (自己株式を除く) に対する議決権所有割合 (少数第 3 位以下切捨て) 31.94%) を所有しています。	
	人 的 関 係	当社の社外取締役 1 名及び社外監査役 1 名は三井金属からの派遣役員であります。また、当社は、三井金属から出向者 2 名を受け入れております。	
	取 引 関 係	当社から三井金属へ余剰資金の預け入れをし、当社は三井金属から利息の受取りをしております。また、当社は三井金属グループから Z A P を購入しております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
⑨ 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
連結純資産	286,018	340,856	420,910
連結総資産	640,631	657,944	697,481
1 株当たり純資産 (円)	4,872.30	5,798.07	7,202.10
連結売上高	646,697	712,344	758,532
連結営業利益	31,694	74,743	130,912
連結経常利益	44,513	76,410	136,736
親会社株主に帰属する当期純利益	25,989	64,662	91,263
1 株当たり当期純利益 (円)	454.71	1,130.95	1,595.45
1 株当たり配当金 (円) (うち 1 株当たり中間配当額)	140 (70)	180 (90)	245 (100)

(5) 日程

① 取締役会決議日	2026 年 8 月 3 日
-----------	----------------

② 本資本技術提携解消日	2026 年 8 月 3 日
--------------	----------------

(6) 今後の見通し

三井金属との本資本技術提携の解消による当社の 2027 年 3 月期の業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

3. 三井金属が所有する当社普通株式に係る自己株式取得

当社が本日公表した「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の買付け）」をご参照ください。

なお、当社による自己株式取得後のヒューリックの議決権所有割合（2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個（自己株式を除く）から自己株式取得予定の株式に係る議決権数（2,905 個）を控除した議決権数 21,541 個に対する議決権所有割合（少数第 3 位以下切捨て））は 22.77%となる見込みです。

4. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動が生じる経緯

上記「1. ヒューリックとの本資本業務提携について」の「(2) 資本提携の内容」に記載のとおり、本株式譲渡が実行されることに伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。具体的には、本株式譲渡が完了した場合、2026 年 8 月 4 日に三井金属は当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる予定です。一方で、ヒューリックは、本株式譲渡により三井金属から当社普通株式 490,500 株を取得し、2026 年 3 月 31 日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個（自己株式を除く）に対する議決権所有割合（少数第 3 位以下切捨て）20.06%を所有することとなり、本株式譲渡により、新たに当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主となる予定です。

また、本株式譲渡の実行により、当社がヒューリックの持分法適用関連会社に該当することに伴い、ヒューリックは当社のその他の関係会社に該当することとなる予定です。

(2) 異動する主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の概要

① 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となるヒューリックの概要は、上記「1. ヒューリックとの本資本業務提携について」の「(5) 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

② 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる株主の概要

主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる三井金属の概要は、上記「2. 三井金属との本資本技術提携の解消について」の「(4) 本資本技術提携を解消する相手先の概要」をご参照ください。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① 新たに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主
ヒューリック

	属性	議決権の数（議決権所有割合）※			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	— (—)	— (—)	— (—)	—
異動後	主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	4,905 個 (20.06%)	— (—)	4,905 個 (20.06%)	第1位

② 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しないこととなる株主
三井金属

	属性	議決権の数（議決権所有割合）※			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	7,810 個 (31.94%)	— (—)	7,810 個 (31.94%)	第1位
異動後	—	— (—)	— (—)	— (—)	—

※2026年3月31日現在における当社総株主の議決権数 24,446 個（自己株式を除く）に対する議決権所有割合（少数第3位以下切捨て）です。当社による自己株式取得後のヒューリックの議決権所有割合は、上記「3. 三井金属が所有する当社普通株式に係る自己株式取得」をご参照ください。

(4) 異動予定年月日

2026年8月4日

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

(6) 今後の見通し

主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が、当社の 2027 年 3 月期の業績に与える影響は軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上